

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月8日
【四半期会計期間】	第93期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	東洋建設株式会社
【英訳名】	TOYO CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 毛利 茂樹
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号
【電話番号】	06（6209）8711
【事務連絡者氏名】	大阪本店 総務部長 沼澤 和典
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区青海二丁目4番24号
【電話番号】	03（6361）5450
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 総務部長 春口 喜与彦
【縦覧に供する場所】	東洋建設株式会社 本社 （東京都江東区青海二丁目4番24号） 東洋建設株式会社 東関東支店 （千葉県中央区院内一丁目12番8号） 東洋建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区山下町25番地15） 東洋建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目17番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期連結 累計期間	第93期 第1四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	19,246	20,815	107,957
経常利益又は経常損失( )(百万円)	559	990	1,204
当期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	223	916	918
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	298	1,067	1,298
純資産額(百万円)	21,368	21,498	22,965
総資産額(百万円)	79,544	99,439	110,911
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	0.63	2.29	2.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	26.0	20.9	20.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第92期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していない。

4. 第92期連結会計年度、第93期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### (1)業績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、長引く円高やデフレ傾向など依然として厳しい状況にあるものの、個人消費や震災復興需要等を背景とした企業の設備投資や生産活動には緩やかな回復傾向がみられた。

建設業界においては、公共投資は前年度に引き続き震災復興関連による社会資本整備事業を中心に増加傾向となり、民間投資についても、被災した設備の修復や建替え需要などから、堅調に推移した。

当社グループの業績については、受注高は247億円（前年同四半期比50.2%減）、売上高は208億円（前年同四半期比8.2%増）、営業損失は6億円（前年同四半期 営業損失3億円）、経常損失9億円（前年同四半期 経常損失5億円）、四半期純損失は9億円（前年同四半期 四半期純損失2億円）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。なお、（ ）内表示額は前年同四半期実績である。

#### （国内土木事業）

国内土木事業の受注高は140億円（216億円）、売上高は109億円（86億円）、セグメント損失は3億円（損失3億円）となった。

#### （国内建築事業）

国内建築事業の受注高は84億円（58億円）、売上高は65億円（78億円）、セグメント損失は3億円（損失2億円）となった。

#### （海外建設事業）

海外建設事業の受注高は20億円（218億円）、売上高は31億円（23億円）、セグメント損失は8千万円（利益2億円）となった。

#### （不動産事業）

不動産事業の売上高は1億円（3億円）、セグメント利益は7千万円（利益8千万円）となった。

#### （その他事業）

その他事業は、損害保険代理店業、物品の販売・リース業などであり、売上高は3千万円（3千万円）、セグメント利益は90万円（損失6百万円）となった。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

#### (3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、93百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	570,000,000
計	570,000,000

(注)平成24年6月28日開催の第90回定時株主総会において、当社の発行する株式について、5株を1株の割合で併合する旨及び株式の併合の効力発生日(平成24年10月1日)をもって、発行可能株式総数を250,000,000株減少し、320,000,000株とする旨が承認可決されている。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	400,355,919	400,355,919	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	400,355,919	400,355,919	-	-

(注)平成24年6月28日開催の第90回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成24年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されている。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	400,355	-	10,683	-	2,475

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 196,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 399,678,000	399,678	同上
単元未満株式	普通株式 481,919	-	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	400,355,919	-	-
総株主の議決権	-	399,678	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権の数7個)が含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
自己保有株式 東洋建設株	大阪市中央区高麗橋 四丁目1番1号	196,000	-	196,000	0.05
計		196,000	-	196,000	0.05

2【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	29,909	28,913
受取手形・完成工事未収入金等	33,461	21,829
未成工事支出金	2,727	4,192
販売用不動産	134	134
その他	8,346	8,467
貸倒引当金	13	102
流動資産合計	74,564	63,434
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,228	14,201
機械、運搬具及び工具器具備品	18,222	18,299
土地	23,402	23,403
建設仮勘定	384	464
減価償却累計額	24,755	24,989
有形固定資産合計	31,482	31,379
無形固定資産		
	173	168
投資その他の資産		
投資有価証券	2,433	2,226
その他	2,618	2,591
貸倒引当金	361	360
投資その他の資産合計	4,691	4,457
固定資産合計	36,347	36,004
資産合計	110,911	99,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,189	29,146
短期借入金	10,850	6,316
未成工事受入金	15,657	14,339
引当金	897	1,268
その他	8,303	7,528
流動負債合計	68,898	58,600
固定負債		
長期借入金	11,074	11,326
退職給付引当金	4,455	4,561
引当金	24	20
その他	3,492	3,432
固定負債合計	19,047	19,340
負債合計	87,946	77,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,683	10,683
資本剰余金	2,490	2,490
利益剰余金	6,459	5,142
自己株式	13	13
株主資本合計	19,619	18,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	51
繰延ヘッジ損益	-	100
土地再評価差額金	2,626	2,626
為替換算調整勘定	75	63
その他の包括利益累計額合計	2,657	2,513
少数株主持分	688	681
純資産合計	22,965	21,498
負債純資産合計	110,911	99,439

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	18,891	20,665
兼業事業売上高	354	150
売上高合計	19,246	20,815
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	17,737	19,763
兼業事業売上原価	217	30
売上原価合計	17,955	19,793
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,154	902
兼業事業総利益	137	119
売上総利益合計	1,291	1,021
<b>販売費及び一般管理費</b>	1,622	1,715
営業損失( )	331	693
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3	7
受取配当金	12	13
保険差益	-	11
その他	20	4
営業外収益合計	36	36
<b>営業外費用</b>		
支払利息	134	115
為替差損	29	116
その他	100	101
営業外費用合計	264	332
経常損失( )	559	990
<b>特別利益</b>		
受取補償金	-	48
転身支援引当金戻入額	179	-
特別利益合計	179	48
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	1	103
災害による損失	67	-
その他	-	0
特別損失合計	68	103
税金等調整前四半期純損失( )	448	1,045
法人税、住民税及び事業税	49	39
法人税等調整額	238	150
法人税等合計	188	110
少数株主損益調整前四半期純損失( )	259	934
少数株主損失( )	35	17
四半期純損失( )	223	916

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	259	934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	63
繰延ヘッジ損益	-	100
為替換算調整勘定	9	31
その他の包括利益合計	39	132
四半期包括利益	298	1,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265	1,060
少数株主に係る四半期包括利益	33	6

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
ホテル朱鷺メッセ(株)	93百万円	ホテル朱鷺メッセ(株)	93百万円
全国漁港・漁村振興漁業協同組合 連合会	10	全国漁港・漁村振興漁業協同組合 連合会	10
計	104	計	104

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	754百万円	969百万円

3. コミットメントライン

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関8社とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	4,000	-
差引額	6,000	10,000

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	246百万円	263百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日	普通株式	347	1.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
定時株主総会	優先株式	62	6.275	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	400	1.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,621	7,872	2,398	322	19,214	32	19,246	-	19,246
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16	91	-	32	140	7	148	148	-
計	8,637	7,964	2,398	354	19,355	40	19,395	148	19,246
セグメント利益 又は損失( )	393	240	224	85	324	6	331	-	331

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,909	6,583	3,172	118	20,784	31	20,815	-	20,815
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10	32	-	31	74	14	88	88	-
計	10,919	6,616	3,172	149	20,858	45	20,904	88	20,815
セグメント利益 又は損失( )	318	363	88	76	694	0	693	-	693

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純損失金額 ( )	0円63銭	2円29銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純損失金額 ( ) ( 百万円 )	223	916
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )		
普通株式に係る四半期純損失金額 ( ) ( 百万円 )	223	916
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	351,934	400,158

( 注 ) 1 . 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載していない。

2 . 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 . 当社は、平成24年 6 月28日開催の第90回定時株主総会において株式併合を行うことを上程し、承認可決された。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合の 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり四半期純損失金額は以下のとおりである。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日 )
1 株当たり純資産額	261円24銭	260円10銭
1 株当たり四半期純損失金額 ( )	3円17銭	11円45銭

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する株式が存在しないため、記載していない。

( 重要な後発事象 )

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月7日

東洋建設株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大田原 吉 隆
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	薬袋 政 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢 部 直 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋建設株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。